

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	8,461人 8,702人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
							区分	22年国調	17年国調						
		面積 90.76 km ² 93人	26.1	1	8,305人	8,256人	第1次	295 7.1	356 8.3	13	3612	東京都	大島町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)													区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入総額	13,776,388	12,956,881		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分						歳入総額	13,776,388
地方税	940,144	6.8	940,144	33.1	普通税	936,774	99.6	-	旧新産	×	歳入総額	13,776,388	12,956,881		
地方譲与税	57,428	0.4	57,428	2.0	法定普通税	936,774	99.6	-	旧工特	×	歳出総額	13,619,786	12,718,550		
地子割交付金	6,783	0.0	6,783	0.2	市町村民税	425,600	45.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	156,602	238,331		
配当割交付金	8,502	0.1	8,502	0.3	内 記	個人均等割	13,847	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	25,088	7,794	
株式等譲渡所得割交付金	7,119	0.1	7,119	0.3		所得割	360,378	38.3	-	山振	×	実質収支	131,514	230,537	
地方消費税交付金	116,416	0.8	116,416	4.1	法人均等割	19,732	2.1	-	過疎	×	単年度収支	-99,023	126,797		
ゴルフ場利用税交付金	919	0.0	919	0.0	法人税割	31,643	3.4	-	首都	×	積立金	143	254		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	399,987	42.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	18,766	0.1	18,766	0.7	うち純固定資産税	332,151	35.3	-	中部	×	積立金取崩し額	-	90,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,403	3.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-98,880	37,051		
地方特例交付金	1,539	0.0	1,539	0.1	市町村たばこ税	79,784	8.5	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,421,929	24.8	1,676,863	59.0	釦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	161	441,623	2,743	
内 記	普通交付税	1,676,863	12.2	1,676,863	59.0	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	21	50,463	2,403	
	特別交付税	1,745,065	12.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	9	22,311	2,479	
	震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,370	0.4	-	-	教育公務員	-	-	-	
	臨時交付税	-	-	-	-	法定目的税	3,370	0.4	-	-	臨時職員	-	-	-	
	(一般財源計)	4,579,545	33.2	2,834,479	99.7	入湯税	3,370	0.4	-	-	合計	161	441,623	2,743	
	交通安全対策特別交付金	2,894	0.0	2,894	0.1	事業所税	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	
	分担金・負担金	30,317	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	
	使用料	148,424	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	
	手数料	261,571	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	
	国庫支出金	2,538,730	18.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	
	国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	940,144	100.0	-	-	-	-	-	-	
	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 記	入湯税	3,370	0.4	-	-	-	-	-	
	都道府県支出金	4,003,468	29.1	-	-		事業所税	-	-	-	-	-	-	-	
	財産収入	6,459	0.0	4,680	0.2		都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	
	寄附金	41,020	0.3	-	-		水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	
	繰入金	878,636	6.4	-	-		法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	
	繰越金	238,331	1.7	-	-		旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	
	繰上入金	233,661	1.7	475	0.0		合計	940,144	100.0	-	-	-	-	-	
	地方債	813,332	5.9	-	-		内 記	入湯税	3,370	0.4	-	-	-	-	
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			事業所税	-	-	-	-	-	-	
	うち臨時財政対策債	183,732	1.3	-	-			都市計画税	-	-	-	-	-	-	
	歳入合計	13,776,388	100.0	2,842,528	100.0			水利地益税等	-	-	-	-	-	-	
								法定外目的税	-	-	-	-	-	-	
								旧法による税	-	-	-	-	-	-	
								合計	940,144	100.0	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降は、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34人 308人 10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	4.12 km ² 83人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	307人 306人 0.3%	307人 306人 0.3%	区 分	22年国調	17年国調	13	3621	東京都	利島村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	43,867	3.9	43,867	13.9	普通税	43,867	100.0	-	旧新産	×	歳入総額		1,115,087	983,089		
地方譲与税	2,118	0.2	2,118	0.7	法定普通税	43,867	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		1,070,295	962,254		
配当交付金	380	0.0	380	0.1	市町村民税	21,554	49.1	-	低開発	×	歳入歳出差引		44,792	20,835		
配当交付金	477	0.0	477	0.2	個人均等割	623	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		-	138		
株式等譲渡所得割交付金	400	0.0	400	0.1	所得割	18,918	43.1	-	山振	×	実質収支		44,792	20,697		
地方消費税交付金	5,301	0.5	5,301	1.7	法人均等割	1,980	4.5	-	過疎	×	単年度収支		24,095	3,610		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33	0.1	-	首都	×	積立金		35	35		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,863	40.7	-	近畿	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	698	0.1	698	0.2	うち純固定資産税	15,771	36.0	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,164	2.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		24,130	3,645		
地方特例交付金	31	0.0	31	0.0	市町村たばこ税	3,286	7.5	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	345,056	30.9	259,706	82.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	一般職員		20	53,940	2,697	
内訳	259,706	23.3	259,706	82.2	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	85,350	7.7	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,200	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,350	
(一般財源計)	398,328	35.7	312,978	99.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,150	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	1,800	
分担金・負担金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	1,300	
使用料	17,700	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	4	27.04.01	1,150	
手数料	161	0.0	-	-	合 計	43,867	100.0	-	伝染病	×	その他					
国庫支出金	23,114	2.1	-	-												
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	456,941	41.0	-	-												
財産収入	3,919	0.4	2,297	0.7												
寄附金	250	0.0	-	-												
繰入金	127,980	11.5	-	-												
繰越金	20,835	1.9	-	-												
諸収入	49,463	4.4	769	0.2												
地方債	16,396	1.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	16,396	1.5	-	-												
歳入合計	1,115,087	100.0	316,044	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	185,090	17.3	140,904	140,403	42.2	議会費	19,557	1.8	-	19,557	基準財政収入額	42,582	42,659			
うち職員給料	93,333	8.7	58,015	-	-	総務費	306,597	28.6	137,318	107,374	基準財政需要額	300,198	312,450			
扶助費	14,493	1.4	2,809	2,809	0.8	民生費	162,146	15.1	-	85,570	標準税収入額等	54,989	54,503			
債費	40,521	3.8	30,514	30,514	9.2	衛生費	150,070	14.0	4,995	53,032	標準財政規模	331,091	341,533			
内訳						労働費	30,095	2.8	-	1,072	財政力指数	0.14	0.14			
元利償還金	36,450	3.4	26,443	26,443	8.0	農林水産業費	145,114	13.6	44,043	36,652	実質収支比率(%)	13.5	6.1			
元金	4,071	0.4	4,071	4,071	1.2	商工費	101,281	9.5	6,645	10,789	公債費負担比率(%)	6.7	7.7			
利息	-	-	-	-	-	土木費	30,906	2.9	-	12,410	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	19,823	1.9	-	7,355	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	240,104	22.4	174,227	173,726	52.3	教育費	56,139	5.2	2,916	35,164	実質公債費比率(%)	4.1	4.9			
物件費	316,223	29.5	69,528	34,793	10.5	災害復旧費	8,046	0.8	-	8,046	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	75,015	7.0	3,687	3,687	1.1	公債費	40,521	3.8	-	30,514	積立金	124,148	124,113			
補助費等	84,695	7.9	32,291	22,201	6.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	94,805	94,634			
うち一部事務組合負担金	7,431	0.7	7,431	7,137	2.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	646,196	773,286			
繰出金	149,199	13.9	86,404	15,652	4.7	歳出合計	1,070,295	100.0	195,917	407,535	地方債現在高	359,785	379,839			
積立金	1,096	0.1	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	149,199	13.9	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	45,120	4.2	-	-	保証・補償	-	-			
投資的経費	203,963	19.1	41,398	250,059千円	75.2%(79.1%)	簡易水道	27,516	2.6	-	-	その他	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
内訳						工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	195,917	18.3	33,352	33,352	10.5	国民健康保険	12,094	1.1	-	-	土地開発基金現在高	40,515	40,504			
うち補助	-	-	-	-	-	その他	64,469	6.0	-	-	徴収率(%)	99.9	99.7			
うち単独	195,917	18.3	33,352	33,352	10.5						現・計	99.8	99.8			
災害復旧事業費	8,046	0.8	8,046	8,046	2.5						年	99.8	99.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-							純固定資産税	100.0	99.6		
歳出合計	1,070,295	100.0	407,535	452,327千円	75.2%(79.1%)								99.8	98.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,883人 3,161人 -8.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	27.52km ² 105人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	2,888人 2,933人 -1.5%	2,881人 2,928人 -1.6%	区 分 22年国調 17年国調	13	3639	東京都 新島村	地方交付税種地 2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況									
地 方 税	325,312	8.6	325,312	21.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等				区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)		
地方譲与税	17,190	0.5	17,190	1.1	普 通 税	324,853	99.9	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	3,781,718		4,088,508				
地子割交付金	2,355	0.1	2,355	0.2	法 定 普 通 税	324,853	99.9	-	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	3,606,993		3,991,108			
配当割交付金	2,957	0.1	2,957	0.2	市 町 村 民 税	131,625	40.5	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	174,725		97,400				
株式等譲渡所得割交付金	2,478	0.1	2,478	0.2	内 訳	個人均等割	4,504	1.4	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	30,182		-			
地方消費税交付金	42,493	1.1	42,493	2.8	所 得 割	119,412	36.7	-	山 振 ×	実 質 収 支	144,543		97,400				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	5,736	1.8	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	47,143		-45,915				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,973	0.6	-	首 都 ×	積 立 金	50,176		80,179				
自動車取得税交付金	5,699	0.2	5,699	0.4	固 定 資 産 税	154,888	47.6	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	141,778	43.6	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	86,000		93,000				
地方特例交付金	424	0.0	424	0.0	軽自動車税	10,714	3.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	11,319		-58,736				
地方交付税	1,277,274	33.8	1,084,907	70.3	市町村たばこ税	27,626	8.5	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
内訳	1,084,907	28.7	1,084,907	70.3	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	91	245,427	2,697				
特別交付税	192,367	5.1	-	-	目的税	459	0.1	-	中 部 ×	うち消防職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	459	0.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	うち技能労務員	5	11,050	2,210				
(一般財源計)	1,676,182	44.3	1,483,815	96.1	入湯税	459	0.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教育公務員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,220	0.0	1,220	0.1	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	合計	91	245,427	2,697				
使用料	102,447	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
手数料	14,452	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	1	16.10.01	6,500				
国庫支出金	186,980	4.9	-	-	合 計	325,312	100.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	ごみ処理	1	16.10.01	5,800				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	13,726	0.4	13,726	0.9					退 職 手 当	火葬場	1	16.10.01	5,600				
都道府県支出金	1,285,534	34.0	-	-					事 務 機 共 同	常備消防	1	7.04.01	2,500				
財産収入	44,773	1.2	32,894	2.1					税 務 事 務	小学校	1	7.04.01	1,900				
寄附金	250	0.0	-	-					老 人 福 祉	中学校	8	7.04.01	1,700				
繰入金	86,774	2.3	-	-					伝 染 病	その他							
繰越金	97,400	2.6	-	-													
諸収入	78,120	2.1	11,887	0.8													
地方債	193,860	5.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	87,760	2.3	-	-													
歳入合計	3,781,718	100.0	1,543,542	100.0													
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額						
人件費	683,427	18.9	567,020	533,980	32.7	議 会 費	56,260	1.6	-	56,260	307,824	313,070					
うち職員給	424,973	11.8	318,086	-	-	議 員 給 料	645,399	17.9	17,294	508,640	1,392,748	1,412,940					
扶助費	88,475	2.5	21,348	21,348	1.3	民 生 費	549,684	15.2	43,714	365,599	391,522	401,719					
借入金	280,058	7.8	258,079	258,079	15.8	衛 生 費	286,856	8.0	55,481	104,940	1,564,189	1,596,930					
内訳	元利償還金	253,390	7.0	233,045	233,045	14.3	労 働 費	63,160	1.8	-	5,888	標準財政規模					
	一時借入金	26,668	0.7	25,034	25,034	1.5	農 林 水 産 業 費	280,375	7.8	96,848	78,328	財政力指数					
	(義務的経費計)	1,051,960	29.2	846,447	813,407	49.9	商 工 費	205,284	5.7	9,329	69,193	0.22					
	物件費	847,703	23.5	274,744	243,078	14.9	土 木 費	478,178	13.3	268,413	239,595	0.23					
	維持補修費	80,527	2.2	38,067	38,067	2.3	消 防 費	63,023	1.7	1,706	19,737	9.2					
	補助費等	215,897	6.0	87,713	70,301	4.3	教 育 費	698,716	19.4	438,894	187,065	6.1					
	うち一部事務組合負担金	34,294	1.0	34,294	32,487	2.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	11.5					
	繰出金	399,998	11.1	367,374	174,815	10.7	公 債 費	280,058	7.8	-	258,079	健全化判断比率					
	積立金	50,729	1.4	50,275	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	実質赤字比率(%)					
	投資・出資金・貸付金	28,500	0.8	28,500	28,500	1.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-					
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,606,993	100.0	931,679	1,893,324	-					
	投資的経費	931,679	25.8	200,204	200,204	14.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	399,998	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	-	-					
	うち人件費	24,092	0.7	22,540	1,368,168	93.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 費	147,186	再 差 引 収 支	-78,519	-						
	普通建設事業費	931,679	25.8	200,204	83.9%	(88.6%)	簡 易 水 道 費	19,644	加 入 世 帯 数 (世 帯)	649	-						
	うち補助	234,148	6.5	32,476	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	と 畜 場 上 水 道 費	136	被 保 険 者 数 (人)	1,157	-						
	うち単独	697,420	19.3	167,617	歳入一般財源等	2,068,049	国民健康保険	100,222	被 保 険 者 1 人 当 り	63	-						
	災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,068,049	繰 上 水 道 費	100,222	保 険 給 付 費	119	-						
	失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	132,810		281	-						
	歳出合計	3,606,993	100.0	1,893,324							-						
											徴 収 率 (%)	現 年 計	合 計	97.4	85.9	97.6	85.2
													市 町 村 民 税	98.6	93.9	98.1	92.9
													純 固 定 資 産 税	95.6	76.9	96.6	76.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,676人 2,439人 9.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
					27. 1. 1	2,714人	2,664人	区 分	22年国調	17年国調	13	3817						
					26. 1. 1	2,738人	2,696人	第1次	105	80	東京都	三宅村	地方交付税種地	2-1				
					増減率	-0.9%	-1.2%	第2次	7.2	6.2								
					面積 人口密度	55.27 km ² 48人		第3次	317	320								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況								
地方税	333,135	7.9	333,135	23.4	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	区 分							
地方譲与税	17,928	0.4	17,928	1.3	普通税	329,799	99.0	-	旧工特	×	平成26年度(千円)							
配当交付金	2,709	0.1	2,709	0.2	法定普通税	329,799	99.0	-	低開発	×	平成25年度(千円)							
配当交付金	3,417	0.1	3,417	0.2	市町村民税	155,976	46.8	-	旧産炭	×	歳入総額							
株式等譲渡所得割交付金	2,874	0.1	2,874	0.2	個人均等割	4,494	1.3	-	山振	×	歳出総額							
地方消費税交付金	37,954	0.9	37,954	2.7	所得割	140,484	42.2	-	過疎	×	歳入歳出差引							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,553	2.3	-	首都	×	翌年度に繰越すべき財源							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,445	1.0	-	近畿	×	実質収支							
自動車取得税交付金	5,928	0.1	5,928	0.4	固定資産税	129,831	39.0	-	中部	×	単年度収支							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	108,502	32.6	-	財政健全化等	×	積立金							
地方特例交付金	67	0.0	67	0.0	軽自動車税	8,645	2.6	-	指数表選定	×	繰上償還金							
地方交付税	1,355,653	32.1	1,019,021	71.5	市町村たばこ税	35,347	10.6	-	財源超過	×	積立金取崩し額							
内訳	1,019,021	24.1	1,019,021	71.5	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付税	336,632	8.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	90	233,730	2,597				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	15	33,510	2,234				
(一般財源計)	1,759,665	41.6	1,423,033	99.9	目的税	3,336	1.0	-	退職手当	×	うち技能労務員	2	*	*				
交通安全対策特別交付金	1,204	0.0	1,204	0.1	法定目的税	3,336	1.0	-	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-				
分担金・負担金	340	0.0	-	-	入湯税	3,336	1.0	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-				
使用料	66,031	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	合	90	233,730	2,597				
手数料	136,342	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数			86.9				
国庫支出金	77,869	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	市区町村長	1	8.04.01			7,100				
都道府県支出金	1,308,710	31.0	-	-	旧法による税	-	-	-	副市区町村長	1	8.04.01			6,300				
財産収入	14,166	0.3	-	-	合計	333,135	100.0	-	教育長	1	8.04.01			5,900				
寄附金	650	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議会議長	1	8.04.01		2,500				
繰入金	458,064	10.8	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,000				
繰越金	142,820	3.4	-	-	決算額				中学校	×	議会議員	6	8.04.01	1,800				
諸収入	46,880	1.1	209	0.0	決算額				その他	×	区 分							
地方債	212,426	5.0	-	-	決算額				平成26年度(千円)									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	決算額				平成25年度(千円)									
うち臨時財政対策債	85,026	2.0	-	-	決算額				基準財政収入額									
歳入合計	4,225,167	100.0	1,424,446	100.0	決算額				基準財政需要額									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額								
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等							
人件費	564,779	14.5	473,280	471,061	31.2	議会費	48,456	1.2	-	48,456	標準財政規模							
うち職員給	358,321	9.2	358,321	-	-	総務費	1,113,807	28.6	408,001	626,994	財政力指数							
扶助費	63,945	1.6	16,892	16,892	1.1	民生費	434,758	11.1	2,550	236,976	実質収支比率(%)							
公債費	287,712	7.4	249,350	249,350	16.5	衛生費	539,111	13.8	63,680	350,722	公債費負担比率(%)							
内訳	元利償還金	元金	264,494	233,514	15.5	労働費	47,277	1.2	-	27,860	健全化判断比率							
	利息	22,714	15,332	15,332	1.0	農林水産業費	218,240	5.6	166,703	51,074	実質赤字比率(%)							
	一時借入金	504	504	504	0.0	商工費	274,755	7.0	86,633	73,712	連結実質赤字比率(%)							
(義務的経費計)	916,436	23.5	739,522	737,303	48.8	土木費	337,281	8.6	203,586	63,726	実質公債費比率(%)							
物件費	1,066,899	27.4	504,362	365,819	24.2	消防費	258,476	6.6	21,783	117,663	将来負担比率(%)							
維持補修費	49,960	1.3	8,056	8,056	0.5	教育費	292,518	7.5	79,546	170,270	積立金							
補助費等	324,990	8.3	148,331	85,730	5.7	災害復旧費	15,573	0.4	-	9,181	財調							
うち一部事務組合負担金	35,455	0.9	30,455	27,893	1.8	公債費	287,712	7.4	-	249,350	減債							
繰出金	311,208	8.0	295,704	146,130	9.7	諸支出費	31,500	0.8	-	31,500	特定目的							
積立金	172,776	4.4	170,056	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高							
投資・出資金・貸付金	9,140	0.2	9,140	-	-	歳出合計	3,899,464	100.0	1,032,482	2,057,484	地方債現在高							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	342,708			2,407	(債務負担行為額)							
投資的経費	1,048,055	26.9	182,313	1,343,038千円		公営事業等への繰出	71,271			-10,067	物件等購入保証・補償その他実質的なもの							
うち人件費	42,618	1.1	42,618	經常収支比率		簡易水道	31,500			629	収益事業収入							
内訳	普通建設事業費	1,032,482	26.5	173,132	89.0% (94.3%)	交通	-			942	土地開発基金現在高							
	うち補助	94,014	2.4	14,150	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	-			51	徴収率(%)							
	うち単独	938,468	24.1	158,982	歳入一般財源等	工業用水道	-			111	現・計							
	災害復旧事業費	15,573	0.4	9,181	2,383,187千円	国民健康保険	120,762			289	合計							
	失業対策事業費	-	-	-	2,383,187千円	その他	119,175				97.3 84.2 96.2 79.8							
歳出合計	3,899,464	100.0	2,057,484	2,383,187千円		加入世帯数(世帯)					97.5 88.4 95.1 79.9							
											被保険者数(人)				95.8 75.5 95.9 75.0			
											被保険者1人当り							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	348人 292人 19.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 13	団 体 名 3825	市町村類型 東京都 御蔵島村	地方交付税種地	- 2				
								区分	22年国調	17年国調						歳入の状況 (単位千円・%)		歳出の状況 (単位千円・%)	
																区分	22年国調	17年国調	区分
歳入の状況 (単位千円・%)																			
歳出の状況 (単位千円・%)																			
市町村税の状況 (単位千円・%)																			
指定団体等の指定状況																			
一般職員の状況																			
一部事務組合加入の状況																			
基礎財政収入額																			
基礎財政需要額																			
標準財政収入額等																			
標準財政規模																			
財政力指数																			
実質収支比率(%)																			
公債費負担比率(%)																			
健全化判断比率																			
実質赤字比率(%)																			
連結実質赤字比率(%)																			
実質公債費比率(%)																			
将来負担比率(%)																			
積立金																			
現在高																			
地方債現在高																			
債務負担行為額																			
物件等購入																			
保証・補償																			
その他の																			
実質的なもの																			
収益事業収入																			
土地開発基金現在高																			
徴収率																			
合計																			
市町村民税																			
純固定資産税																			
歳入合計																			
歳出合計																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,231人 8,837人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	72.21 km ² 114人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	7,921人 8,016人 -1.2%	7,820人 7,913人 -1.2%	区 分 22年国調 17年国調	13	4015	東京都 八丈町	地方交付税種地 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方譲与税	954,217	12.9	954,217	29.6	普 通 税	954,217	100.0	-	旧 工 特	×	7,400,779	7,402,577	
地方交付金	66,817	0.9	66,817	2.1	法 定 普 通 税	954,217	100.0	-	低 開 発	×	7,327,683	7,170,889	
配当交付金	6,490	0.1	6,490	0.2	市 町 村 民 税	404,577	42.4	-	旧 産 炭	×	73,096	231,688	
株式等譲渡所得割交付金	8,221	0.1	8,221	0.3	内 訳	10,762	1.1	-	山 振	×	10,538	109,103	
地方消費税交付金	6,933	0.1	6,933	0.2	個人均等割	347,982	36.5	-	過 疎	×	62,558	122,585	
地方消費税交付金	113,068	1.5	113,068	3.5	所得割	18,792	2.0	-	首 都	×	-60,027	-7,948	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,041	2.8	-	近 畿	×	14,000	86,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	436,053	45.7	-	中 部	×	-	-	
自動車取得税交付金	19,348	0.3	19,348	0.6	固定資産税	373,384	39.1	-	財 政 健 全 化 等	×	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,932	2.7	-	指 数 表 選 定	×	-	-	
地方特例交付金	954	0.0	954	0.0	軽自動車税	87,655	9.2	-	財 源 超 過	×	-46,027	78,052	
地方交付税	2,343,755	31.7	2,044,067	63.4	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	
内訳	2,044,067	27.6	2,044,067	63.4	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	299,668	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,519,803	47.6	3,220,115	99.8	目的税	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,521	0.0	3,521	0.1	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	15,698	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	214,832	2.9	1,350	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	16,371	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	472,370	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	
国債提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	2,415,742	32.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	3,586	0.0	-	-	合計	954,217	100.0	-	-	-	-	-	
附属入金	1,101	0.0	-	-									
繰入金	25,765	0.3	-	-									
繰越入金	231,688	3.1	-	-									
諸収入	69,880	0.9	3	0.0									
地方債	410,422	5.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	202,322	2.7	-	-									
歳入合計	7,400,779	100.0	3,224,989	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	913,268	923,311
人件費	1,159,622	15.8	924,772	920,076	26.8	議 会 費	93,821	1.3	-	93,821	基準財政需要額	2,957,335	3,042,819
うち職員給	768,184	10.5	535,796	-	-	議 務 費	762,729	10.4	3,992	676,479	標準財政収入額等	1,157,991	1,186,358
扶助費	565,840	7.7	202,927	202,923	5.9	民 生 費	1,448,395	19.8	49,580	823,451	標準財政規模	3,404,380	3,523,550
債費	731,746	10.0	629,154	629,154	18.4	衛 生 費	1,395,562	19.0	141,463	877,827	財政力指数	0.31	0.30
内訳	649,866	8.9	559,656	559,656	16.3	農 業 費	127,653	1.7	8,535	16,798	実質収支比率(%)	1.8	3.5
元利償還金	81,538	1.1	69,156	69,156	2.0	労 働 費	566,237	7.7	354,760	168,702	公債費負担比率(%)	15.8	14.9
一時借入金	342	0.0	342	342	0.0	農 林 水 産 業 費	205,171	2.8	26,896	82,593	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	2,457,208	33.5	1,756,853	1,752,153	51.1	商 工 費	1,078,569	14.7	920,721	146,685	連結実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,321,951	18.0	465,118	446,912	13.0	土 木 費	279,781	3.8	53,381	82,763	実質公債費比率(%)	10.2	9.7
維持補修費	255,198	3.5	106,536	106,536	3.1	消 防 費	536,461	7.3	101,786	216,062	将来負担比率(%)	82.0	79.3
補助費等	1,080,310	14.7	853,493	519,048	15.1	教 育 費	8,691	0.1	-	8,691	積立金	800,000	786,000
うち一部事務組合負担金	77,641	1.1	14,507	13,614	0.4	災 害 復 旧 費	731,746	10.0	-	629,154	財 調 減 債 特 定 目 的	211,500	211,500
繰出金	490,711	6.7	437,621	306,361	8.9	公 債 費	92,867	1.3	-	92,867	現在高	1,145,550	1,135,550
積立金	24,000	0.3	24,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	7,278,154	7,517,598
投資・出資金・貸付金	28,500	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,327,683	100.0	1,661,114	3,915,893	物件等購入	-	-
投資的経費	1,669,805	22.8	272,272	272,272	8.1						保証・補償	-	-
うち人件費	24,987	0.3	24,987	24,987	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,182,802	16.3	-	-296,827	その 他	95,700	177,243
内訳	1,661,114	22.7	263,581	263,581	7.1	経 常 収 支 比 率	556,143	7.6	-	-317,301	実質的なもの	-	-
うち補助	447,398	6.1	8,339	8,339	0.3	91.4% (97.1%)	92,867	1.3	-	2,160	収益事業収入	-	-
うち単独	1,213,716	16.6	255,242	255,242	7.1	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	43,081	0.6	-	3,447	土地開発基金現在高	402,307	402,307
災害復旧事業費	8,691	0.1	8,691	8,691	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	30,000	0.4	-	-	徴収率(%)	97.3	91.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	184,835	2.5	-	98	現・計	97.5	91.4
歳出合計	7,327,683	100.0	3,915,893	3,988,989	53.1	歳 入 一 般 財 源 等	275,876	3.8	-	236	合計	96.0	87.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	201人 214人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	5.96 km ² 34人	27. 1. 1	167人	165人	区分	22年国調	17年国調	13	4023	地方交付税種地	2-1
					26. 1. 1	170人	168人	第1次	7	14	東京都	青ヶ島村		
								第2次	5.1	9.5				
								第3次	48	53				
									35.3	36.1				
									81	80				
									59.6	54.4				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	34,736	3.2	34,736	11.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	1,099,231	1,028,016	
地方譲与税	3,696	0.3	3,696	1.2	普通税	34,736	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	935,264	869,819	
配子割交付金	286	0.0	286	0.1	法定普通税	34,736	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	163,967	158,197	
配当割交付金	363	0.0	363	0.1	市町村民税	17,548	50.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	110,607	140,500	
株式等譲渡所得割交付金	307	0.0	307	0.1	内 個人均等割	367	1.1	-	山振	×	実質収支	53,360	17,697	
地方消費税交付金	3,082	0.3	3,082	1.0	所得割	15,425	44.4	-	過疎	×	単年度収支	35,663	-79,424	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,171	3.4	-	首都	×	積立金	273	52,541	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	585	1.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1,222	0.1	1,222	0.4	固定資産税	13,256	38.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,658	36.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	35,936	-26,883	
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	649	1.9	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	367,892	33.5	255,839	85.4	市町村たばこ税	3,283	9.5	-	財源超過	×	一般職員	21	51,156	2,436
内 普通交付税	255,839	23.3	255,839	85.4	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-
内 特別交付税	112,053	10.2	-	-	目的税	-	-	-	特別職等		うち技能労務員	7	17,843	2,549
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	定数		教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	411,584	37.4	299,531	100.0	入湯税	-	-	-	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		等合	21	51,156	2,436
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	ラスパイレス指数					
使用料	11,791	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	113	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	13,710	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	34,736	100.0	-						
都道府県支出金	398,881	36.3	-	-										
財産収入	10,492	1.0	-	-										
寄附収入	-	-	-	-										
繰入金	5	0.0	-	-										
繰越金	158,197	14.4	-	-										
諸収入	94,458	8.6	26	0.0										
地方債	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	1,099,231	100.0	299,557	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	135,434	14.5	101,602	99,203	33.1	議会費	15,649	1.7	-	15,649	基準財政収入額	33,954	37,607	
うち職員給料	78,757	8.4	50,645	-	-	総務費	472,582	50.5	200,714	261,715	基準財政需要額	289,778	334,726	
扶助費	3,982	0.4	1,003	1,003	0.3	民生費	72,792	7.8	1,643	24,135	標準税収入額等	43,135	47,469	
債費	43,999	4.7	41,457	41,457	13.8	衛生費	73,560	7.9	-	5,729	標準財政規模	314,378	363,049	
内 元利償還金	39,965	4.3	37,722	37,722	12.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.11	0.12	
内 一時借入金	4,034	0.4	3,735	3,735	1.2	農林水産業費	73,529	7.9	35,884	14,931	実質収支比率(%)	17.0	4.9	
(義務的経費計)	183,415	19.6	144,062	141,663	47.3	商工費	15,899	1.7	-	4,856	公債費負担比率(%)	6.8	8.4	
物件費	273,492	29.2	69,211	50,598	16.9	土木費	39,686	4.2	3,934	5,713	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	38,814	4.2	3,358	3,358	1.1	消防費	11,219	1.2	4,979	5,119	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	43,760	4.7	28,270	21,835	7.3	教育費	74,229	7.9	13,649	47,924	実質公債費比率(%)	2.1	2.6	
うち一部事務組合負担金	6,748	0.7	6,743	6,479	2.2	災害復旧費	41,623	4.5	-	16,182	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	92,907	9.9	11,897	10,060	3.4	公債費	43,999	4.7	-	41,457	積立金	831,529	831,256	
積立金	450	0.0	-	-	-	諸支出費	497	0.1	-	497	現在高	2,119	2,118	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	246,417	286,382	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	935,264	100.0	260,803	443,907	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	
投資的経費	302,426	32.3	187,109	187,109	57.2	経常経費充当一般財源等計	92,907	国会	13,231	13,231	徴収率(%)	100.0	99.3	
うち人件費	3,934	0.4	3,934	3,934	1.2	227,514千円	17,000	国民健康保険	1,704	1,704	現・計	99.6	98.4	
内 普通建設事業費	260,803	27.9	170,927	170,927	50.7	経常収支比率	10,000	健康	38	38	年	99.4	97.3	
うち補助	-	-	-	-	-	76.0% (76.0%)	-	保険	63	63		99.9	99.6	
うち単独	260,803	27.9	170,927	170,927	50.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	83	83		99.9	99.4	
災害復旧事業費	41,623	4.5	16,182	16,182	4.7	歳入一般財源等	28,765	業	87	87		99.9	99.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	607,874千円	37,142	況	316	316		99.9	99.6	
歳出合計	935,264	100.0	443,907	443,907	47.5	歳入一般財源等	607,874千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,785人 2,723人 2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面積 人口密度	104.35 km ² 27人	27. 1. 1	26. 1. 1	2,553人 2,564人 -1.2%	2,534人 2,563人 -1.1%	区分	22年国調	17年国調	13	4210	東京都 小笠原村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	467,569	11.4	467,569	24.9	普通税			旧新産	×	歳入総額		4,109,722	4,670,753			
地方譲与税	6,668	0.2	6,668	0.4	法定普通税			旧工特	×	歳出総額		4,039,969	4,582,064			
配当交付金	4,564	0.1	4,564	0.2	市町村民税			低開発	×	歳入歳出差引		69,753	88,689			
配当交付金	5,776	0.1	5,776	0.3	個人均等割			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		-	-			
株式等譲渡所得割交付金	4,869	0.1	4,869	0.3	所得割			山振	×	実質収支		69,753	88,689			
地方消費税交付金	42,248	1.0	42,248	2.3	法人均等割			過疎	×	単年度収支		-18,936	-95,340			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	×	積立金		30,258	8,248			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×	繰上償還金		-	185,318			
自動車取得税交付金	2,333	0.1	2,333	0.1	うち純固定資産税			中部	×	積立金取崩し額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	×	実質単年度収支		11,322	98,226			
地方特例交付金	327	0.0	327	0.0	市町村たばこ税			指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,407,489	34.2	1,197,430	63.8	鉦産税			財務超過	×	一般職員		117	342,342	2,926		
内訳	1,197,430	29.1	1,197,430	63.8	特別土地保有税			退職手当	×	うち消防職員		-	-	-		
普通交付税	210,059	5.1	-	-	法定外普通税			事務機共同	×	うち技能労務員		8	16,048	2,006		
特別交付税	-	-	-	-	目的税			税務事務	×	教育公務員		-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税			老人福祉	×	臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	1,941,843	47.2	1,731,784	92.3	入湯税			伝染病	×	職員等		117	342,342	2,926		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税			議員公務災害	×	ラスパイレス指数		-	-	91.6		
分担金・負担金	380	0.0	-	-	都市計画税			非常勤公務災害	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
使用料	308,715	7.5	1,397	0.1	水利地益税等			退職手当	×	一般職員		117	342,342	2,926		
手数料	13,676	0.3	-	-	法定外目的税			事務機共同	×	職員等		8	16,048	2,006		
国庫支出金	376,674	9.2	-	-	旧法による税			税務事務	×	職員等		-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	128,212	3.1	128,212	6.8	合計			老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
都道府県支出金	968,697	23.6	-	-				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
財産収入	49,668	1.2	14,338	0.8				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
寄附金	5,489	0.1	-	-				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
繰入金	66,978	1.6	-	-				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
繰越金	88,689	2.2	-	-				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
諸収入	57,801	1.4	132	0.0				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
地方債	102,900	2.5	-	-				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
うち臨時財政対策債	102,900	2.5	-	-				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
歳入合計	4,109,722	100.0	1,875,863	100.0				老人福祉	×	職員等		117	342,342	2,926		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	980,622	24.3	710,337	709,020	35.8	議会費	64,963	1.6	-	64,963	基準財政収入額		411,688	402,033		
うち職員給	660,760	16.4	437,126	-	-	総務費	1,004,610	24.9	69,478	683,903	基準財政需要額		1,609,118	1,609,215		
扶助費	95,773	2.4	26,995	26,995	1.4	民生費	715,101	17.7	23,757	424,157	標準税収入額等		535,172	524,220		
公債	540,159	13.4	540,159	540,159	27.3	衛生費	987,494	24.4	158,900	287,000	標準財政規模		1,835,578	1,838,845		
内訳	元利償還金	493,317	12.2	493,317	24.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数		0.25	0.25		
元金	46,842	1.2	46,842	46,842	2.4	農林水産業費	89,132	2.2	2,496	22,675	実質収支比率(%)		3.8	4.8		
利息	-	-	-	-	-	商工費	150,755	3.7	5,724	60,788	公債費負担比率(%)		22.4	24.0		
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	184,120	4.6	58,219	114,248	健全化判断比率		-	-		
(義務的経費計)	1,616,554	40.0	1,277,491	1,276,174	64.5	消防費	79,028	2.0	34,089	27,196	実質公債費比率(%)		12.7	14.1		
物件費	1,241,876	30.7	380,310	320,054	16.2	教育費	224,607	5.6	25,658	117,660	将来負担比率(%)		-	-		
維持補修費	79,540	2.0	30,974	30,974	1.6	災害復旧費	-	-	-	-	健全化判断比率		-	-		
補助費等	226,843	5.6	106,313	91,851	4.6	公債	540,159	13.4	-	540,159	積立金		906,223	875,965		
うち一部事務組合負担金	2,824	0.1	2,824	2,784	0.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高		231,202	152,822		
繰入金	293,330	7.3	236,287	60,839	3.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的		1,116,880	1,084,308		
積立金	198,105	4.9	182,286	-	-	歳出合計	4,039,969	100.0	378,321	2,342,749	地方債現在高		3,209,828	3,600,245		
投資・出資金・貸付金	5,400	0.1	2,935	-	-	公営事業等への繰上	293,330	7.3	-	-	地方債現在高		3,209,828	3,600,245		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	67,800	1.7	-	-	(債務負担行為額)		-	-		
投資的経費	378,321	9.4	126,153	126,153	6.1	その他	169,976	4.2	-	-	物件等購入		-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	67,800	1.7	-	-	保証・補償		-	-		
内訳	普通建設事業費	378,321	9.4	126,153	6.1	国民健康保険	67,800	1.7	-	-	その他		7,967	43,861		
うち補助	132,863	3.3	10,865	10,865	0.8	国民健康保険	67,800	1.7	-	-	収益事業収入		-	-		
うち単独	245,458	6.1	115,288	115,288	6.1	国民健康保険	67,800	1.7	-	-	土地開発基金現在高		-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	67,800	1.7	-	-	徴収率(%)		99.5	98.9	99.5	98.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	67,800	1.7	-	-	現年		99.5	98.8	99.3	98.8
歳出合計	4,039,969	100.0	2,342,749	2,412,502	59.7	国民健康保険	67,800	1.7	-	-	計		99.5	98.5	99.7	98.7
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																